

統制と自由における經濟

私は前回の通信でアメリカの国防財政の現状を簡単に紹介したが、もとよりかかる膨大な軍備の拡充は平時体制では実現が期待できない。そこで国会は去年の秋「国家防衛法」によつて大統領に広汎な権限を与え、大統領の強大且つ機動的な措置でその実現を期している。そして大統領は、その直轄機関として国防動員庁を設け、ゼネラル・エレクトリックの社長チャールズ・ウィルソン氏を長官に迎え、基礎資材、資金、物価などの統制に関する全権を彼に与え、資材生産局と經濟安定局をその下に配して広汎な經濟統制に乗り出している。

先週の木曜日、私は資材生産局の次長ナッシュ氏と会つて国防用資材の統制状況をきく機会をもつた。以下その会見記を記録してみる。

「現在統制している資材は何ですか。」

「鋼材、銅、アルミニウムです。中でも銅が一番不足です。」

「その三種だけですか。」

「そうです。しかし「」の三つの生産増強のためには、実際には多くの資材を統制することに

なります。」

「重点は結局軍需と民需との配分ですか。」

「いいえ、むしろかかる基礎資材の生産増強が重点で、配分は二次的な問題です。」

「しかし今朝のニューヨーク・タイムスのトップ記事にウィルソン長官が記者団会見でこれからは民需向けの基礎資材の割当を—そう制限しなければならなくなったと警告しています。」

「その通りです。特に銅がクリテカルです。しかし生産高を多くすれば相対的には民需が圧迫されても絶対的には生活水準が上がることになるではありませんか。」

「生産増強にはどういう方法をとっていますか。」

「プラントの新設拡張が第一です。転換をやらなくても貨物自動車や車輛はそのまま軍需に向くわけではないですか。」

「プラントの新設の場合には空襲を警戒して地方に分散する方法をとっていますか。」

「仰せの通りです。最近西海岸にどしどし工場が出来ているのもその証拠です。しかし例えはゼネラル・モーターズにしても、主たる工場で最初から最終迄の工程をやっているわけでは

ないので、主なる工場は大抵組立工程だけです。部品は全国から集ります。今迄でも事実上工場分散は出来ていたわけです。」

「プラントの新設も結構ですが、日本は潜在的生産力をもちつつ原材料不足のためにフル稼働していない工場が多いのですが、日本に発注する用意はありませんか。」

「原材料を与えよと言われても、このような資材不足の現状ではなかなか困難です。それに各国はこの原材料を輸入れるドルが第一ありますか。逆に私の方ではお国の八幡製鉄から鋼材を買っている始末です。」

「お国でも、ポイント・フォア計画でもって後進国を積極的に開発し、その住民の生活程度を引上げ、共産主義の浸透を防禦しようとしています。しかし、もっと活発に推進してもらいたいものです。」

「ポイント・フォア計画、なるほど結構です、しかし、これは政府の仕事で私に直接関連はありません。私が強調したいのは、生活水準の向上はむずかしいということです。お国は低いといいますが、お隣の中国に比べていかがです。先ず各国国民の忍耐強い努力が第一で、性急に実現しようとしても不可能です。」

「毎日なかなか骨が折れることでしょうね。」

「ええ毎日十二、三時間働き、休暇も十分とれません。早く五日勤務の正常な状態に帰りたいものです（アメリカでは土曜も休日です）。こんなに沢山新兵器を作っていますが、早く平和な日を迎えたいと思います。われわれは統制が嫌いで、統制をはじめるとき、すでにそれを止めることを考えています。私のところでも何千人の職員がいますが、大抵全国の工場から六カ月契約の非役で来てもらっているわけで、永久要員は僅かです。」

統制を始めるときには統制を外すことを考えてからやっているのだという逆説を、私は帰りで静かに考えてみた。百六十年間、彼等の先祖が守りぬいた自由が、いかに根強いものであるかが窺えるわけだ。つぎの日に商務省に行つて輸出統制について質問したときも「どんなにしてこの統制を早くやめるかをわれわれは考えているのだ。」とソリシター（文書課長のような職）が言っていたのと考え併せて、アメリカ人の拠り所が「自由」という故郷にあることを読みとることができた。

商務省では、商工業行政のほかに、气象台や航空を含めての輸送行政や国民所得などの仕事もしているが、統制は輸出統制だけで、後の仕事は一切民間に対する正確な情報の提供とか技

術的指導に限られているのが特徴である。もっともバスや航空のように、各州にまたがる営業区域をもつ場合は、その利害の調整にある程度の強制力を行使してはいるが、彼等が全国の実業家にいかにすれば有益なサービスやアドヴァイスを提供できるかに腐心しているのは美しい情景であると思つた。かかる巨大な軍備の拡張を十分の余裕をもってやってのけているアメリカという国は、確かに歴史が生んだ怪物だという気がする。

対日平和条約の締結

一九五一年九月八日、講和条約は日本を含めた四十九カ国によって調印され、式場には日章旗が初めて掲揚された。この瞬間、アメリカ人は条約をめぐりいかなる表情を示しているか。九月九日のニューヨーク・タイムズを手掛りに、その表情を探ってみよう。

その日の紙面は、吉田首相とそのうしろに立ち並ぶ日本側全権の写真を一面に大きくのせ、「対日講和条約調印さる」の大見出しを掲げている。そしてその第一附録「週間ニュース」の

一、二面は専ら条約調印に関する記事と社説で埋められている。私は読者と共にその記事を追って行きたいと思つ。

サンフランシスコの会場には、第二次世界大戦に日本と戦つた五十一カ国の国旗と並んで、昨八日国旗が掲揚された。これは平和条約の調印を象徴したもので、真珠湾攻撃の恥ずべき日から数えて、まさに九九年と二百七十四日目にあたる。調印式に先立つ五日間は専ら外交戦が展開された。それを通していよいよ明白になったことは、条約を結んでも、日本ならびに調印各国に真の平和が訪れるのは尚遠いということだ。調印は冷戦の新局面の序曲である。特にアジアにおける闘争の序曲である。昨日の調印はわれわれの立場を有利にはしたが、一方ソ連には数個の宣伝材料を提供したことになる。

サンフランシスコに集まつた各国代表は、条約の討議にそつて注意深く朝鮮の報酬を検討していた。彼等の関心はソ連代表アンドレ・グロムイコ氏が、八日「この条約は極東における新しい戦争の種をまくものだ」という捨台詞を残して退場してから一そう深刻になっている。この声明が朝鮮における戦闘を再開し、極東と世界に大きい危険をもたらすことを予告するものであるかどうかは、今後の動きが証明するだらう。

調印を斡旋した米、英二国代表はソ連の次の動きを気にはしているものの、会議全体を回顧してホツとした気持でいるようだ。開会当初には彼等はこのなにも円滑に会議が進ぶものとは期待していなかった。開会早々、会議はつぎの二つの可能性によって成行が憂慮された。その一つは、いうまでもなく三十人に余る専門家を従え、三十を越える問題案件の書類を携えて、サンフランシスコにのりこんだグロムイコ氏が、先ず頑強に条約に反対してきたので、会議を延ばされはしまいかという懸念であった。その二は、三の非共産主義国（アラブとアジアの六国はすこぶる怪しい立場にある）が調印をしづつて、対ソ連戦線の分裂を招きはしないかと心配されたことである。しかし、この二つのことはいずれも起らなかった。

しかし非共産主義国は強い批判を投げかけた。ニュージーランドとオーストラリアは将来の日本の侵略を警戒し、日本の再軍備制限規定が条約にないことを遺憾であるとした。日本の侵略の犠牲となったフィリピン、インドネシアその他の国は賠償規定に失望した。他の諸国は日本の経済的競争の再起を懸念した。

吉田首相が、金曜日の会議で「今日の日本は最早、昨日の日本ではありません。平和と民主主義と自由を捧持せる新しい国民として、各位の期待に背かない積りです。」という所信を披

瀝した時には拍手と喝采が湧いた。しかし二、三の代表は沈痛な懷疑とにがにがしさを表明した。フィリピンのロムロ外相は、吉田首相の方を向いて、「日本が侵略的封建的かつ軍事警察的国家から事実上そうした徹底せる民主主義国に永久に変貌することを信ずることは人類に過度の軽信を強いるものだ。」と叫んだのである。対日講和は極東の将来に大きい諸問題を残しているといえよう。

戦略的にはこの条約でアメリカの対ソ闘争は重要な前進を示したといえよう。ソ連は日本を武装解除のままおいておきたかった。またアメリカが日本の基地を利用してウラジオストクやソ連の海域に接近することを防ぎたかった。スターリンは、彼に先行したロシア皇帝と同様に、高度に産業化した経済と太平洋に面した暖い港に恵まれた日本を、ロシアの支配下にもつてくることを夢みていた。アメリカはロシアのこの夢の実現を阻止しようとしている。また極東における戦略地盤を安定せしめ、第二次世界大戦のもたらした日本帝国の崩壊による真空状態を充填しようとしている。さらにアメリカは日本を共産主義の浸透に対する太平洋の外壘たらしめようとしている。

再武装した日本はアリウシャンから南方に走る島々の国防線における大きいギャップを埋

めるであろう。新日本陸軍の基礎は七万人を数える警察予備隊によって既に与えられている。しかし結局、日本の国防の責任はアメリカから日本人自身の肩に移されるであろう。かかる戦略的動きは、太平洋を狙う共産主義に対する空海と人力による防衛線を提供するであろう。しかし、アジア大陸における勢力均衡は依然としてロシアと中共に有利だ。

日本は東洋におけるもっとも有力な工業国としてすでに相当の立直りを見せている。日本の商船は大洋に出現し、国内航空も始まった。しかしカリフォルニア州よりやや小さい国土に八千四百万人を養わねばならない日本の経済はたしかに困難だ。従って、これまでのように、これからも長くアメリカの援助を必要とするであろう。そして本當の健全な経済を再建するには海外貿易に依存するところが大きいであろう。占領中、多くの政治的改革があつたが、それは民主主義のほんの入口にすぎない。再び古い全体主義が台頭しないと誰も保証できない。間もなく日本は中共と国民政府のいずれを選ぶかを決めるというジレンマに直面するだろう。しかし日本が中共と条約を締結することは、日本が中共に産業設備を供給する役割をもつことになるので、それはアメリカの欲するところではなく、従ってアメリカから大きい圧力をうけることになる。